

国家試験に係る受験票のWeb発行システム構築・運用業務 公募要領

1. 目的

協会が行う高圧ガス製造保安責任者試験、高圧ガス販売主任者試験及び液化石油ガス設備士試験（以下「国家試験」という。）の実施に関する試験事務（以下「試験事務」という。）のうち、受験票の作成・交付については、受験願書又はインターネット申請を受け付けた後、圧着式はがきを作成し、受験者に郵送している。

インターネットで受け付けた申請については、受験票の交付もインターネットで行うことが、政府が進めるデジタル化社会に合致するものであり、受験者にとっても紛失や未着などのおそれがなく、利便性の向上に資するものとなる。

また、受験願書で受け付けた申請の受験票については、従来と同様、紙に印刷した上で、郵送することとなるが、インターネットで交付する受験票と様式を統一することで、試験事務の後に行う免状交付事務の効率的な実施に繋げることができる。

そこで、国家試験の受験票の様式を改め、受験票のWeb発行を行う仕組みを構築することで、受験者の利便性向上と受験票の作成・交付のデジタル化を実現することを目的とする。

2. 公募条件

本件に応募しようとする者は、次の各条件をすべて満足していることとします。

- a) 東京都内に登記簿上の本店があること。
- b) Webシステムの構築実績があること。
- c) Webシステムの運用業務を5年以上継続して行った実績があること。
- d) Webシステムにおいて、国の行政機関や公的機関（独立行政法人を含む）又は東証一部上場企業等において複数の導入又は利用実績があること。（1回の運用に係る最大処理人数の実績を示すこと。）

※提出書類：添付書類① 会社概要、業務に係るパンフレット又は書類及び運用実績

- e) 下表2で算出した合計点数（No. 1～4）に基づき下表3の資格の等級区分で得た等級がAまたはBであること。

No.	項目	付与数（役務の提供）					
1	年間平均売上高 (前2ヶ年の平均実績売上高)	200億円以上	200億円未満 100億円以上	100億円未満 50億円以上	50億円未満 25億円以上	25億円未満 10億円以上	10億円未満 5億円以上
		65点	60点	55点	50点	45点	40点
		5億円未満 2.5億円以上	2.5億円未満 1億円以上	1億円未満 5000万円以上	5000万円未満 2500万円以上	2500万円未満	
		35点	30点	25点	20点	15点	
2	自己資本額の合計※1	10億円以上	10億円未満 1億円以上	1億円未満 1000万円以上	1000万円未満 100万円以上	100万円未満	
		15点	12点	9点	6点	3点	
3	流動比率※2	140%以上	140%未満 120%以上	120%未満 100%以上	100%未満		
		10点	8点	6点	4点		
4	営業年数※3	20年以上	20年未満 10年以上	10年未満			
		10点	8点	6点			
合計（最高点）100点							

※1 自己資本額は、貸借対照表の純資産の部合計をいう。

純資産の部合計となるため、自己株式の金額を含む。

※2 流動比率（%）＝流動資産／流動負債 × 100

- ※3 営業年数は、法人の設立年月日（営業経歴書の「法人の成立した（設立）年月日」や、登記事項証明書の「法人が成立した年月日」）から申請日現在までの満年数をいう。
ただし、休業していた年月は営業年数から除く。

表3 資格の等級区分（役務の提供）

付与点数	等級
90点以上	A
80点以上90点未満	B
55点以上80点未満	C
55点未満	D

- e) 自己資本比率（＝純資産 / 総資産 × 100）が35%以上であること。
f) 債務超過にないこと。

※提出書類：添付書類② 過去3年間の会計年度における財務諸表

- g) 適正な個人情報の管理、保護が実現できること。

- ① 個人情報の漏えい、滅失、毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じていること。
- ② 過去、過失により、個人情報を含む秘密漏洩を起こしていないこと。
- ③ 従業員に対する請負データの取扱い、秘密保持に関する適正な指導がなされていること。
- ④ 原則として下請けをさせないこと。自ら請負業務を実施すること。
- ⑤ 事故発生時、責任割合に応じた責任を負担すること。
- ⑥ 契約終了時、個人情報を全て返却し、電算機等に残ったデータを全て適切に廃棄・消去等すること。
- ⑦ プライバシーマークの取得、その他これに準じる認証を取得していること。

※提出書類：添付書類③ 上記①から⑦について明示し、項目別に説明を施す書類

- h) 経済産業省所管補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等措置要領（平成15・01・29会課第1号）による補助金交付等停止措置又は指名停止措置を受けていないこと。

※提出書類：添付書類④ 別添3の誓約書

- i) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条各号に規定するいずれにも該当せず、また、関係を有していないこと。

※提出書類：添付書類④ 別添3の誓約書

- j) 機密保持の厳格な取り扱いを施すこと。

※提出書類：添付書類⑤ 別添4の誓約書

- k) 別添5「国家試験に係る受験票のWeb発行システム構築・運用業務委託仕様書」の業務内容（任意項目を除く。）に基づき、機能毎の費用が分かる参考見積書を提出すること。仕様書の項目外の費用が発生する場合は、それが分かるように明示すること。

なお、参考見積書は、概算価格の確認及び提案内容が本件仕様を満たしているかを確認するためであり、委託先候補者を決定するものではありません。

※提出書類：添付書類⑥ 参考見積書

3. 業務の仕様

仕様については、別添5の「国家試験に係る受験票のWeb発行システム構築・運用業務委託仕様書」のとおり。

4. 事業者決定までの流れ

- a) 協会は、協会ホームページ上で当該委託業務の公募を周知いたします。
- b) 本公募要領に基づき参加を希望する事業者は、協会に別添2の入札参加申込書により、申込みを行います。
なお、申込みにあたっては、2. 公募条件に関する添付書類①から⑤並びに添付書類⑥の書類を添付し、協

会担当者宛にE-mail、郵送または持参にて提出いただきます。提出された書類は、入札参加の有無にかかわらず返却いたしません。

- c) 協会は、本件の説明会を開催します。（説明会への参加は必須です。）
d) 協会は、上記 b) の添付書類①から⑤までの書類に基づき公募条件を満たした事業者に入札参加指名事業者として入札に関する連絡をE-mailにて行います。

採否は、提出された添付書類①から⑤までの書類のみで判断しますので、提出する添付書類の内容にご注意ください。

- e) 入札参加指名事業者は、期日までに国家試験に係る受験票のWeb発行システム構築・運用業務の提案書を作成し、協会担当者宛にE-mail、郵送または持参にて提出してください。

提案書の作成にあたっては、別添5の国家試験に係る受験票のWeb発行システム構築・運用業務委託仕様書に基づいて作成し、次の①～⑤の内容は必ず記載してください。

なお、本仕様書以上の最新の技術提供や提案者が推奨する企画提案があれば、積極的に提案してください。

- ① 業務内容等
 - ・類似プロジェクトの実施実績（1回の運用に係る最大処理人数の実績を含む。）
- ② 想定するシステムの機能等について
 - ・システム稼働環境
 - ・稼働イメージ、デモサイトなど（仕様書で要求する機能全体をわかりやすく確認できるもの）
 - ・受験者データの実装イメージ（実装後の見え方、データ量）
 - ・任意機能の対応の可否
 - ・コールセンターの運用実績
 - ・協会が課題とする事項に対する解決策
- ③ セキュリティ
 - ・システム利用時のセキュリティ、個人情報保護の体制、仕組み
 - ・組織が保有する公的資格等
- ④ 運用管理
 - ・サーバ等の管理、冗長化、障害対応等の体制、仕組み
 - ・協会からのシステムに関する問い合わせの体制、仕組み
 - ・協会に起因しない事由によるシステムのバージョンアップなどの無償対応可能な範囲
- ⑤ 業務実施体制
 - ・実施体制（責任者の配置、業務従事者の体制図、従事者それぞれの情報及び各保有スキル等）
 - ・システム構築に係る詳細スケジュール
- ⑥ 再委託の有無について
 - ・本件業務の全部又は主要業務を一括して第三者に再委託することを禁止しますが、一部についてやむを得ない事情により再委託を行う場合は、次の事項を記載してください。再委託しない場合は、再委託がない旨を記載してください。
 - ・再委託の必要性、業務の範囲
 - ・再委託先の情報
- ⑦ 任意項目の対応の可否について

任意項目について、機能ごとに対応の可否を記載してください。対応可能な機能については、機能ごとに構築費の概算額（税込）を記載してください。

- g) 協会は、入札参加指名事業者に提案書に対するヒアリングを必要に応じて実施します。実施する場合は、後日実施日時等を調整させていただきます。
h) 協会は、入札参加指名事業者による入札を実施します。入札の結果、協会の設定した予定価格を下回らない場合は、再入札を3回まで実施します。

なお、入札書の提出にあたっては、入札金額に加え、以下の資料も添付してください。

添付資料１：入札金額の内訳として、仕様書の業務内容（任意項目を除く。）に基づき、機能毎の費用が分かる見積書を添付してください。また、仕様書の項目外の費用が発生する場合は、それが分かるように明示してください。）

添付資料２：システム納品後、運用費が別途かかる場合は、内容と金額の見積書を添付してください。運用費がかからない場合は、その理由書を添付してください。

- i) 協会は、提案書及び入札金額をもとに総合評価方式により審査を行います。評価方法の詳細は評価手順書（別添６）をご参照ください。

5. 契約

5.1 構築

a) 契約期間

令和7年9月の決定後速やかに締結（予定）から令和8年3月31日（火）まで

b) 納期

令和8年3月31日（火）

5.2 運用

a) 契約期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで（以降、1年毎の自動更新）

B) システム稼働期間

毎年10月1日から国家試験日が属する月の末日まで

5.3 契約手続

- a) 協会は、審査の結果、選定した委託先候補者と契約内容及び契約金額等に関する契約交渉を行い、合意に達した後、所定の手続きを経て、と本件に係る委託業務の契約を締結します。ただし、委託先候補者と契約交渉が不調の時は、次点の者から順に契約締結の交渉を行います。
- b) 契約代金の支払いについては、別に定めることといたします。

6. 日程（予定）

令和7年8月22日（金）～9月 5日（金）公募期間、応募提出書類・参考見積書の提出期限
（9月5日17時に受付締切）

8月27日（水）	説明会13:30～（予備日8月28日（木）15:30～）
9月11日（木）	入札参加指名事業者選定結果通知
9月19日（金）	提案書提出期限
9月24日（水）～9月26日（金）	提案書に対する評価 ※必要に応じてプレゼンを実施
9月30日（火）	入札、総合評価方式により委託先候補者決定
9月30日（火）以降	協議後速やかに契約

※ 諸般の事情により日程が変更になることがありますのでご承知おきください。

7. 本件担当及び問合せ先

特別民間法人高圧ガス保安協会 試験・教育事業部門（担当者）木村、海老原

〒105-8447 東京都港区虎ノ門4-3-13 ヒューリック神谷町ビル11階

TEL：03-3436-6102 FAX：03-3459-6613

e-mail：shikaku@khk.or.jp